

四半期報告書

(第89期第2四半期) 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

日産車体株式会社

E02150

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 辺 義 章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主管 土 方 義 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主管 土 方 義 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期	第89期	第88期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	282,663	194,347	505,997
経常利益	(百万円)	15,189	3,266	17,686
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,654	404	7,192
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,652	404	7,192
純資産額	(百万円)	150,068	149,604	149,903
総資産額	(百万円)	299,236	241,691	246,903
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.56	2.59	46.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.15	61.90	60.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,126	7,673	27,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,172	△2,360	△7,918
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,175	△12,157	△23,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,113	48,062	54,906

回次		第88期	第89期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.19	6.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい経済環境から徐々に回復基調にあるが、株価の低迷、円高の進行、電力不足など不透明な状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、本年3月に「アトラスF24」を生産開始したことや輸出向け「インフィニティQX56」の増加がある一方、「エルグランド」「ピックアップ」の減少並びに昨年9月で「セレナ」の生産を終了したことなどにより、売上台数は前年同期と比べ40.3%減少の84,097台、売上高も31.2%減少の1,943億円となった。営業利益は売上高の減少などにより77.5%減少の34億円、経常利益も78.5%減少の32億円となった。また、特別損益は東日本大震災による災害損失13億円の計上、減損損失9億円の計上、昨年は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が特別損失として17億円計上されたのに対し、当四半期は計上されていないことなどがあり、四半期純利益は前年同期と比べ93.9%減少の4億円となった。

自動車関連セグメントの売上高がすべての事業セグメント合計に占める割合は90%以上になっており、その他のセグメントが業績に与える影響は軽微である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は480億円となり、前第2四半期連結累計会計期間に比べ30億円（前第2四半期連結累計期間比6.0%）減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加や法人税等の還付などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ15億円（25.3%）増加の76億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ8億円（25.6%）減少の23億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ19億円（19.5%）増加の121億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	19,717	12.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,688	4.89
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	7,356	4.68
ロイヤル バンク オブ カナ ダ トラストカンパニー (ケイ マン) リミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	5,885	3.74
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	3,002	1.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,484	1.58
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都江東区木場2丁目17番13号日本証 券代行株式会社業務部バックオフィスG DGA気付)	2,217	1.41
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,735	1.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本 生命証券管理部内	1,633	1.04
計	—	118,655	75.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,688千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,735

- 2 エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから平成23年6月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年6月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	31,343	19.93

- 3 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成23年10月6日付で提出された大量保有報告書により、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	8,011	5.10
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	200 West Street, New York 10282, USA	1,996	1.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 901,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,058,000	156,058	—
単元未満株式	普通株式 280,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	156,058	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体㈱	神奈川県平塚市天沼 10番1号	901,000	—	901,000	0.57
計	—	901,000	—	901,000	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465	853
受取手形及び売掛金	48,466	60,317
仕掛品	3,826	7,997
原材料及び貯蔵品	4,392	2,358
預け金	53,441	47,209
その他	6,816	5,409
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	118,390	124,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,546	17,430
機械装置及び運搬具（純額）	34,066	31,753
工具、器具及び備品（純額）	47,297	39,751
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	1,227	1,713
有形固定資産合計	119,532	109,042
無形固定資産	1,727	1,562
投資その他の資産	7,252	6,957
固定資産合計	128,513	117,562
資産合計	246,903	241,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,778	51,204
未払法人税等	128	407
製品保証引当金	418	309
災害損失引当金	159	—
その他	38,325	28,382
流動負債合計	80,811	80,303
固定負債		
製品保証引当金	635	443
退職給付引当金	6,832	6,418
その他	8,721	4,922
固定負債合計	16,189	11,784
負債合計	97,000	92,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	133,962	133,663
自己株式	△482	△482
株主資本合計	149,903	149,604
純資産合計	149,903	149,604
負債純資産合計	246,903	241,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	282,663	194,347
売上原価	263,546	187,878
売上総利益	19,116	6,469
販売費及び一般管理費	※1 3,696	※1 2,993
営業利益	15,420	3,476
営業外収益		
受取利息	72	85
固定資産賃貸料	113	103
その他	71	101
営業外収益合計	256	291
営業外費用		
支払利息	43	40
退職給付会計基準変更時差異の処理額	374	374
その他	69	86
営業外費用合計	487	501
経常利益	15,189	3,266
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	44	12
減損損失	284	978
退職特別加算金	1,257	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,799	—
災害による損失	—	※2 1,306
その他	157	13
特別損失合計	3,544	2,474
税金等調整前四半期純利益	11,645	792
法人税等	4,991	388
少数株主損益調整前四半期純利益	6,654	404
四半期純利益	6,654	404

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,654	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	—
その他の包括利益合計	△1	—
四半期包括利益	6,652	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,652	404
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,645	792
減価償却費	11,099	12,322
減損損失	284	978
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,799	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	270	△414
受取利息及び受取配当金	△74	△87
支払利息	43	40
固定資産売却損益 (△は益)	6	△0
固定資産除却損	44	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,125	△11,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,491	△2,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,862	9,425
その他	△3,198	△2,928
小計	14,169	6,151
利息及び配当金の受取額	85	83
利息の支払額	△45	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,083	1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,126	7,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,227	△2,397
固定資産の売却による収入	20	3
貸付金の回収による収入	1	1
その他	34	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,172	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△703	△703
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△9,470	△11,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,175	△12,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,221	△6,844
現金及び現金同等物の期首残高	58,335	54,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,113	※1 48,062

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員	5,454百万円	5,163百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	1,555百万円	1,382百万円
製品保証引当金繰入額	172 "	△139 "
退職給付費用	49 "	139 "

※2 災害による損失の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
操業休止期間中の固定費	－百万円	1,271百万円
その他	－ "	34 "
計	－百万円	1,306百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,598百万円	853百万円
預け金	49,515 〃	47,209 〃
現金及び現金同等物	51,113百万円	48,062百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	280,010	2,652	282,663	—	282,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,885	3,885	△3,885	—
計	280,010	6,538	286,549	△3,885	282,663
セグメント利益	14,997	399	15,396	23	15,420

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間の内部売上高3,885百万円及び内部営業費用3,909百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	191,730	2,616	194,347	—	194,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	3,742	3,751	△3,751	—
計	191,740	6,358	198,099	△3,751	194,347
セグメント利益	3,224	215	3,440	35	3,476

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間の内部売上高3,751百万円及び内部営業費用3,786百万円の消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円56銭	2円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,654	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,654	404
普通株式の期中平均株式数(株)	156,340	156,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成23年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月11日に投資有価証券を売却した。これに伴い、第3四半期において4,259百万円の投資有価証券売却益(特別利益)を計上する。

- | | |
|-----------|------------------------|
| 1. 売却株式銘柄 | 株式会社日産クリエイティブサービス 普通株式 |
| 2. 売却株式数 | 20,459株(保有する全ての上記普通株式) |
| 3. 売却価額 | 4,429百万円 |
| 4. 売却益 | 4,259百万円 |

(「ピックアップ」の生産終了に伴う減損損失の計上)

当社は、平成23年11月4日に、湘南工場で生産している「ピックアップ」について、日産自動車(株)から平成24年2月をもって生産を終了する旨の通知を受け、受諾した。

これを受けて、平成23年11月11日開催の取締役会において、当該生産設備等の減損を決議した。この決議に伴い、第3四半期に減損損失26億円を計上する見込みである。

2 【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 703百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円50銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 昌 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺 義章

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長渡辺義章は、当社の第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。